

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.11.18)(月2回発行)

《トランプ政策の日本経済への影響》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



今回はトランプ政策の日本経済への影響をまとめています

| | |
|---------|--|
| 関税引上げ政策 | ①中国産品ほぼ全て高関税に、対同盟国関税も一律幅引上げ検討。 |
| | ②中国、メキシコ等高関税現地生産日本企業に影響、ASEAN移転も加速。 |
| | ③高コスト体質の米国内への移転、日本企業に有利か慎重な判断展開。 |
| | ④同盟国対応、「優遇から公平」へ。防衛費も含め応分負担求める姿勢。 |
| | ⑤米関税引上げ日本報復措置、政治・消費者負担増で実施困難性高い。 |
| | ⑥中国産品の行き場も含めアジア市場のサプライチェーン再構築が課題。 |
| | ⑦保護主義経済、インド、韓国等新興国経済重石となり日本企業に影響。 |
| 移民政策強化 | ○移民強制送還、米国内労働力不足加速、中期的インフレ圧力上昇要因。 |
| 減税政策 | ①トランプ減免税強化、財政赤字中期に拡大、米金利上昇・円安要因。 |
| | ②米長期金利上昇、日本金利引上げ圧力増大、日本企業固定費増要因。 |
| | ③金融政策介入強化姿勢。揺れる金融政策、円相場に思わぬ影響の可能性。FRB、インフレ抑制は共通目標とし対立懸念回避姿勢。 |
| エネルギー政策 | ①化石燃料推進姿勢。パリ協定離脱準備開始、温暖化対策等大きく後退。 |
| | ②経済政策の脱官僚主義・市場優先で米国エネルギー競争優位性を拡充。 |
| 不意打ち政策 | ○過激政策加速、不意打ち政策・偶発的対立でリスク変動幅拡大懸念。 |

内容に関するお問い合わせ：(株)日本政策総研 業務企画部
TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>